

Istanbul Weekly vol.3-no.1

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年1月10日（金）

— 特集【大規模汚職事件関連】 —

- MIT、首相に警告レポートを提出済。／【参考論調】首相は事前に汚職を知っていた？
- イランへ持ち込まれた金は天然ガス取引の9倍の巨額。
- 与党 AKP、欧州諸国へ説明ツアー。
- 経済界の反応：格付会社フィッチ、汚職事件の影響について警告。

【大規模汚職事件】

●MIT、首相に警告レポートを提出済

6日付インターネットサイトT24の掲載記事によると、2013年4月にMITはエルドアン首相に対して、閣僚（ギュレル前内務大臣及びチャーヤン前経済大臣）とレザー・ザッラブ容疑者（※トルコ在住イラン人ビジネスマン、汚職事件で逮捕中）の「近い」関係に関して警告を発する報告書を提出していた。同報告書は、ザッラブ容疑者が何度も前内務大臣及び前経済大臣に面会し、父、兄、義妹のトルコ国籍取得のために便宜を求めており、彼らは異例の早さで取得したとしている。さらに、同容疑者はギュレル前内務大臣の息子、バルシュ・ギュレルをアドバイザー（注：雇用先は不明）として雇用し、月々1万5000ドルの給与を渡していたとされる。（1月8日付TZ紙17面）

●【参考論調】首相は事前に汚職を知っていた？

(1)MIT及び首相府のどちらも、インターネットサイトT24にて発表されたMITの報告書の真正性を否定していない。仮に同報告書内容が真実であるならば、エルドアン首相は間接的ながらも汚職の輪に巻き込まれていたことになる。同報告書によると、MITは、2013年4月18日にギュレル前内務大臣とレザー・ザッラブが電話で交わした内容についてエルドアン首相に警告を発している。MITはエルドアン首相が最も信頼を寄せる諜報機関であり、報告を受けたエルドアン首相がさらなる捜査を指示することを期待したかったが、実際は逆に首相もその他閣僚も、ザッラブの兄（モハンメッド・ザッラブ）のトルコ国籍取得申請を認可・署名している。検察によるとザッラブが閣僚らに渡した賄賂は500万ドルになる。ここでの疑問は、(i)なぜエルドアン首相は閣僚たちを制止しなかったのか、(ii)なぜエルドアン首相はザッラブ兄のトルコ国籍取得申請を認可したのだろうか、という2点であり、エルドアン首相はこれに答える必要がある。（1月9日付TZ紙15面、Emre Uslu氏）

(2)「ヤシン・アルカディー氏とエルドアン一族」

与党AKPは第2番目の捜査を阻止したが、今回ほどにAKPがパニックに陥ったのを初めて見た。AKPがこれほどまでパニックになったのは、検事がAKPの暗部に捜査の手を差し入れようとしたからである。拘束者の内、サウジアラビアの富豪であるヤシン・アルカディー氏は、諸外国機関のテロ対策担当部署ではアル・カーイダの支援者として有名な人物である。米国の9・11事件以降は同人物の資産は一

時凍結されていた。過去にイスタンブールにおいてアルカディー容疑者が交通事故を起こし病院に搬送された際に、エルドアン首相の警護隊長が事故車両に同乗しており、最初に同氏のお見舞いに駆けつけたのは、エルドアン首相の息子ピラル・エルドアン氏であった。エルドアン一族は同氏と緊密な関係を持っており、これが露見することを恐れAKPはパニックとなり、捜査の実行を阻止したのだ。（12月28日付TZ紙15面、Emre Uslu氏）

●イランへ持ち込まれた金

トルコは、イラン核開発疑惑に関する米国の経済制裁によって取引を中断するまでの間（2012年3月～2013年7月）、イランとの間で天然ガスと金との交換取引を行っていた。この期間中、天然ガスの対価として総額130億ドルの金がトルコから直接、あるいはUAEを介してテヘランへ送られた。汚職事件に関しトルコからイランに持ち込まれた金の総額は1190億ドルに上り、天然ガス交換取引の9倍の価格に上ることが判明。（12月28日付TZ紙9面）

【事件の推移】

●担当検事、「指揮権を剥奪された」

アッカシュ担当検事は「捜査ファイルは手を離れた」と語り、イスタンブール検事局長からの圧力により、担当を外されたことを明らかにすると共に、捜査指揮に従わなかった警察を批難した。12月25日付ラディカル紙では、アッカシュ検事が前回の捜査よりも大規模なオペレーションを行い、上級公務員、政治家、芸術家を含む多数を逮捕する予定であると報じていた。チョラッカドウ・イスタンブール検事局長は、検事局長には必要があれば担当検事の交代を行う権限があるとしてアッカシュ検事の訴えを退けると共に、アッカシュ検事がメディアに情報を漏洩したこと、上司に捜査に関する報告を怠っていたことを批難。（12月27日付HD紙12面）

●靴箱を振った女性が留置場に連行さる

12月29日、西部マニサ県アクヒサル市において中年女性が、エルドアン首相が演説中に靴箱を自宅のバルコニーで振っていたが、その後直ちに女性の自宅に多数の私服警官らが押しかけ、女性を地元警察署に連行した。女性は留置場に約4時間に渡り留置された。今回の汚職事件に関してハルク銀行頭取の自宅から靴箱に入れられた多額のドル現金が押収されたことから、靴箱が汚職事件のシンボル

となっている。政府は汚職事件の捜査を妨害し、抗議者が文句を言わないように、実力行使を行っている。(1月1日付TZ紙14面)

●検事・判事高等評議会、警察、政府の施策を批判

検事・判事高等評議会(HSYK)【注】は、警察がアッカシュ検事の指揮に従わなかったことをトルコ刑事訴訟法に反するとして批判。また、政府が12日に刑事訴訟法を改正し、警察が事件捜査に着手するには本部長、県知事らの承認を必要としたことは三権分立に反するとして批判。(12月27日付C紙6面)

【注】検事・判事高等評議会(HSYK)は、法務省の管轄組織の一つであり、2010年に再編され、同省とは別途予算が配分されるよう組織再編が行われた。

●新内相と首相

新たな内相に起用されたエフカン・アラール氏は、首相に近い人物と見られており、国内治安を担当する。また内閣で議員職を務めていないのは同氏だけで、有権者の反応を気にしなくても良い立場にある。トルコ最大野党CHPケマル・クルチダルオール党首は、トルコで民主的なチェックアンドバランス機能が及ばない裏の権力機構を意味する「ディープステート」という用語を用い、「エルドアン首相は『ディープステート』を持ち、(首相が率いる)AKPも『ディープステート』を持っており、エフカン・アラール氏はその『ディープステート』を構成する一員だ」と指摘。(12月27日付HD紙インターネット版)

●国家評議会が刑法改正を凍結

国家評議会(トルコ最高行政裁判所)は、政府が警察に対し汚職捜査の結果を上司と共有するよう義務付ける新たな規則を設けたことに関し、この実施を中止する決定を下した。疑惑をめぐる混乱を早期に沈静化したいエルドアン首相にとっては痛手となる。

警察は、数カ月間秘密裏に進められた汚職捜査に続き、12月17日に閣僚の子息らを含む数十人の容疑者の身柄を拘束した。これを受けて3閣僚が辞任。エルドアン首相はその後、内閣の改造に踏み切った。エルドアン政権は汚職疑惑を否定する一方、捜査に関わった警察幹部を交代させるなど圧力を強め、12月21日には汚職捜査の結果を上司と共有する新たな規則を公表。法務省当局者によると、国家評議会はこの規則の実施を阻止した。

12月26日には、捜査担当の検察官、ムアメール・アッカシュ氏が自身が捜査から外されたことや、警察に捜査を妨害されたと暴露している。アッカシュ氏の上司にあたるイスタンブール検事局長は、アッカシュ氏がメディアに情報を漏らし、上司に適切な報告を行わないなど問題があったため、捜査から外されたことと更迭理由を明らかにした。(12月27日付HD紙インターネット版)

●第2の汚職捜査オペレーションの容疑者

(1)アッカシュ検事が指揮し、拘束予定であった41名の容疑者リストの中には著名な実業家が含まれていたことが判明。リストには、第3空港建設計画に参加しているLimakグループ会長ニハト・オズデミル氏、アルカーイダへの資金提供の噂があるサウジアラビア人実業家であるヤシン・アルカディー氏、ディスカウント店BIMのオーナー、ムスタファ・ラティフ・トプバシュ氏、建設大手カルヨン・グループ役員、シミットサライの共同経営者ら著名な実業家が含まれていた。(12月28日付HD紙インターネット版)

●HSYK、オズ検事を監査

(1)6日、HSYK(検事・判事高等評議会:検察官、裁判官の諮問機関)は、エルゲネコン事件の首席検事を務め、今回

の大規模汚職事件の首席検事であるイスタンブール副局長検事ゼケリア・オズ検事に対する監査を実施すると発表。昨年10月17日に、オズ検事を含む8名がドバイに旅行に行った際、旅行代金7700リラを大規模汚職事件で贈賄嫌疑が掛けられている大手建設会社アーオール社が支払ったとサバフ紙が報道したことが原因。オズ検事は旅行代金は自分が支払ったとコメントしたが、アーオール社CEOアリ・アーオール氏はドバイ旅行はアーオール社が旅行代金を支払ったとコメント。(1月7日付C紙6面)

(2)オズ検事は、HSYKにより、イスタンブール副局長からバクルキョイ市副局長へ異動となることが明らかとなった。オズ検事は疑惑に答えて「旅行代金を自分で支払ったことを示す領収書を保管している。昨年10月17日から同月21日までドバイを旅行したが、サバフ紙が掲載した領収書は私がイスタンブールに戻った後の日付となっている。サバフ紙を訴える用意はある。」とコメント。(1月8日付C紙5面)

(3)オズ検事は、エルドアン首相から汚職事件捜査に関し脅迫を受けていたと明かした。オズ検事によれば、汚職事件捜査の関し、エルドアン首相が事件担当検事として派遣した2名の検事とブルサ県のホテルで会った際に、「首相は汚職事件捜査について怒っている。捜査を即刻中止する旨の詫言状を書け。」等の脅迫を受けたとのこと。(1月9日付HD紙5面)

●イスタンブール県警報道関係課長更迭

12月28日、イスタンブール県警報道関係課長が更迭され、新課長として、民間警備会社担当課長セイラン・デミール氏が着任。(12月29日付H紙18面)

●警官約600人配置換えに

アンカラ県警の警官約600人が配置換えとなった。その内更迭人事を受けた約350人は、テロ、情報、組織犯罪、金融犯罪、サイバー犯罪対策部署に勤務する警察官で、約80人は署長・本部課長クラスであった。(1月8日付HD紙5面)

●警察本部長15名が更迭される

1月8日、アダナ、アンカラ、アンタルヤ、ブルサ、ディヤルバクル、エルズルム、ガーズィアンテップ、ハタイ、イズミル、コジャエリ、マラトゥヤ、メルシン、サカルヤ、サムスン、トラブゾン県警の本部長15名が更迭された。(1月9日付C紙4面)

●財務省、教育省での更迭人事

8日、シムシェッキ財務相の秘書を含む財務省幹部ら数名が更迭された。また、7日には、教育省の各県地方局長8名が更迭された。(1月9日付HD紙5面)

●港湾職員の汚職に絡み、新たなオペレーション

(1)7日、イズミル県のトルコ国鉄(TCDD)に所属する、商業港湾職員8名を含む25名が汚職容疑で警察に身柄を拘束された。本件捜査の数時間後には、捜査を担当したイズミル県警副本部長メフメット・アリ・シェヴィック氏、同麻薬対策課長、同組織犯罪対策課副課長が解雇された。TCDDは8名の職員が拘束された事実は認めたが、アンカラTCDDへの捜索については否定した。(1月8日付HD紙5面)

(2)本件汚職事件では、商業港湾職員らが総額6000万リラを着服した容疑で、7日にユルドゥルム運輸大臣の妻の兄弟を含む容疑者37名に対して逮捕状が発表されていた。今日までに逮捕された容疑者は27名で、その内3名は身柄拘束を解かれ、現在24名が拘留されている。イズミル地方検察庁は8日、警察が当時港湾にいたと思われる容疑

者 10 名を取り逃したことについて捜査を始めた。(1月9日付HD紙5面)

【法務省関連】

●汚職事件捜査で法曹界は二分か

トルコを揺るがす大規模汚職事件捜査により、法曹界はまるで二つに分断されたかのごとくであり、大多数の裁判官や検察官らは捜査への介入がなされたのは誤りだと考えている一方で、捜査は政府転覆のための陰謀だと擁護する少数派もいる。法曹界では、検察官の捜査に関する決定に対して警察が抵抗し、また捜査から担当検事が更迭される等の一連の動きは、「行政府の司法へのクーデター」だと評されている。(1月6日付T紙10面)

●窃盗犯、ギュレン運動参加を約束

ギュレン運動関係者らが司法組織において影響力を有しているとの主張により、裁判所において悲喜こもごもの事件が生じている。ある窃盗犯は、イスタンブールのチャラヤンにある裁判所において、裁判官がギュレン運動関係者である可能性があると考え、刑務所に入れられるのを免れるために、「裁判官殿、私は二度と窃盗しないと約束します。ギュレン運動に加わり、集会全部に参加するようにもします」と述べたほど。(1月6日付T紙10面)

●HSYKの権限、修正へ

(1)エルドアン首相が検事・判事高等委員会 (HSYK) を批判し、「自分に権限があれば、HSYK を裁判にかけるのに」と発言したことを受け、AKP 議員らは HSYK の権限を法務省に移行させる修正案を提出した。同法案によると、HSYK 委員長は法務大臣が指名することになり、また、HSYK ではなく法務省が HSYK 委員らに対する捜査開始、懲罰の付与といった権限を有することになる。(1月8日付H紙18面)

(2)ボズダー法務大臣は、メディアのアンカラ代表者らに対して、10日に国会にて議論される予定の HSYK の権限に関する修正法案に関して、「決して憲法に反する修正ではない。透明性確保のために監査メカニズムも設置した」と述べた。(1月9日付HT紙19面)

●法務大臣の弟、同省高等長官に任命さる

官報によると、法務省高等長官にウナル・ボズダー人事総局副長(注:ボズダー現法務大臣の弟にあたる)が任命された。これに対する反発を受けて、ボズダー法務大臣は、「(弟ボズダー長官が兄である自分との)兄弟関係を理由に、実効的なポジションの任務に就くのは正しくないと判断したため、これまで受動的な任務に就いていた。今回の決定が議論されているのを遺憾に思う。」と述べた。(1月3日付インターネット版 Son Dakika Haberleri)

●与党 AKP とギュレン運動の対立

(1)ジャーナリスト・作家財団 (GYV、名誉総裁はギュレン師) は、不正汚職事件に関して、ギュレン師及びギュレン運動関係者らが、検察と関係があるとの主張は醜い中傷であり、「ギュレン師やヒズメット運動は与党 AKP に対して何ら悪意を抱いてはいない」と発表。(2013年12月30日付M紙インターネット版)

(2)エルドアン首相はこれまでに、名指しを避けながらも、米国在住の有カイスラム学者フェトゥッラー・ギュレン氏が率いる「ヒズメット運動」が警察や司法への影響力を利用してトルコ政府の信用を落とそうとしている、と主張している。AKP からはこの日、新たな離党者が出たが、11月末以降で合計7人と、大規模な離党には至っておらず、エルドアン首相は依然高い支持率を武器に、来年にも総選挙を前倒しで実施する可能性もある。(1月1日付ロイター)

(3)ギュレン師の書簡、インターネット上で公開するフェトゥッラー・ギュレン師の書簡(エルドアン首相宛でジャーナリスト・作家財団 (GYV) により公表されたもの)がインターネット上で公開され、同書簡で強調されている諸点の内、「(ギュレン師が)国家の法律の枠組み内で行われるべきことに関して、命令や介入、あるいは公務員らを特定の場所に送りこむというようなことは決してない」と記載されている。(1月4日付H紙インターネット版)

(4)エルドアン首相は、3日、ドルマバフチェ宮殿首相府事務所において新聞記者や作家らを集めて会合を行った。会合終了後、出席者の一人であったコラムニストのフィクレット・ピラ氏は、「エルドアン首相は名前は明かさなかったが、ギュレン師あるいはギュレン運動関係者から同首相宛てに書簡が届いたようだ」と述べた。(1月4日付H紙インターネット版)

(5)エルドアン首相は、5日、日本訪問前の記者会見において記者らの質問に答えて、ギュレン師からエルドアン首相に対して送付されたとされている書簡は、ギュレン大統領宛てのものであり、インターネット上で公開されてあるものを読み分ける、と応じた。(1月5日付NTV番組)

(6)YS紙、ギュレン運動に打撃を与えるために誤報か2日付イェニ・シャファック紙は「泣きながら辞職した」とする見出しで、メフメット・アズィムリ教授がギュレン系組織の圧力によって教授職を解かれ無職となり、申請した7大学からも返答が得られなかったとの記事を掲載したが、同内容が事実ではなかったことが判明。

実際は、ディジレ大学準教授であった当時、2013年1月15日付にて同大学を退職し、数日後にはヒティット大学にて教授として勤務を開始しており、一日たりとも無職ではなかった。同教授が教授就任するために3年遅くなったのはギュレン系からの圧力が理由ではなく、同教授が預言者ムハンマドとその親近者らに対して侮辱する内容を発表したことが理由による。同教授自身も自身のHP上における公開履歴書の中で、「著述した内容により昇格が遅れていたが、2013年にヒティット大学神学部にて教授職に就いた」と記載されていた。(1月3日付Z紙インターネット版)

【首相・与党周辺】

●首相の公表財産

首相府HP上で公表されているエルドアン首相の財産(2011年)は以下のとおり。

不動産: 2000㎡ (1万リラ相当)、銀行預金: 339万384リラ、2万5000英ポンド、19万9867ドル、債権: 50万リラ。

(1月9日付HT紙18面)

●AKP、欧州諸国へ説明ツアー

AKPは、12月17日捜査(昨年12月17日に判明した汚職事件捜査)に関して生じた不信感等を取り除く目的で、欧州諸国在住のトルコ系市民らを対象に説明ツアーに出発する。AKPの10名から構成されるチームが、1月10~12日の期間、ドイツ、フランス、スイス、スウェーデン等のトルコ系市民の多い都市を訪問し、会合を持つ予定。(1月9日付HT紙18面)

●前環境・都市計画大臣、AKP議員のまま

バイラックタル前環境・都市計画大臣は、息子が大規模汚職収賄事件に関連して逮捕されたことを受け、テレビインタビューにおいて与党AKP及び国会議員を辞職すると昨年末に発表していたが、実際には国会に対して辞職願を出してはおらず、AKP議員のままの状態であることが判明。一説によるとAKP党内で説得され議員及び党員辞職を断念

したとされている。(1月6日付T紙11面)

【各国の反応】

●EU、トルコ政府の対応に反発

EUは、大規模汚職事件判明後に4回目となる発表で、トルコ政府の対応に反発を示し、「EU加盟候補国であるトルコが加盟のためにEU基準を実現することを願っている。この基準で重要なのは、まず法治国家であることだ」と述べた。(1月9日付T紙11面)

●英国 Times 紙見出し、「エルドアン首相のプーチン化」

8日付 The Times 紙は、「エルドアン首相のプーチン化」との見出しで、エルドアン首相が AKP を数年前までは高い経済成長率を確保し、汚職に塗れた政治家や強圧な軍部を清浄化した手腕で知られていたが、「残念なことに今日のトルコは全く違う様相を呈しており、デモとスキャンダルで揺らいでいる。教育ある若者らは政府において異分子化された状況にある。トルコ経済が揺らぎ始めた兆候もある。」との記事を掲載。(1月9日付T紙11面)

【抗議デモ等】

●県警、汚職事件抗議者を掃討

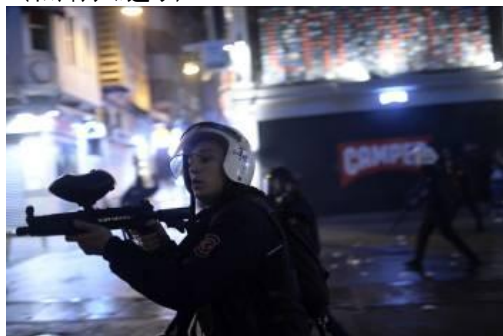
12月27日、政府の汚職に抗議する群衆が、イスタンブールの新市街イステイクラール通り及びドイツ病院近くのジハンギル通りにおいて警察部隊と激しく衝突した。現場の状況は一連のゲジ公園大規模デモを彷彿とさせた。現場では、警官隊が催涙弾、放水車を使用し群衆を阻止、また警官隊は群衆に向かってゴム弾を発砲した。多数の救急車、消防車も現場に配備された。現場で取材に当たっていたラディカル紙の女性記者エリーフ・インジェ氏もゴム弾を足に受け負傷した。また、一部群衆は警官隊に向かって花火の投擲、投石を行った。

イスタンブール弁護士協会によると、同デモにより少なくとも弁護士3名を含む31名が警察に拘束された。

群衆は、ゲジ公園関連デモの際のスローガンをもじって、「どこでも賄賂、どこでも腐敗!」、「泥棒を捕まえろ!」等と叫んだ。(12月28日付HD紙インターネット版)



(イステイクラール通り)



(ゴム弾発砲の様子)

●汚職事件、全国でデモ続く

12月28日、イズミルにおいて約1万人が参加する抗議デモが発生し、警官隊と衝突。アンカラ、カイセリ、メルシン、アダナ、エスキシェヒル県においてもデモが発生。12月27日のイスタンブールでのデモには数千人が参加し、70人以上が警察に拘束された模様。(12月29日付H紙17面)

【経済界の反応】

●新経済大臣は経済に楽観的観測

26日、ニハト・ゼイベクチ新経済大臣は、ドアン通信に対して、トルコ経済は厳しい立場にはないが、一息つくために減速期を通過する、この種の一時的なそよ風は起こる、これは単に「一呼吸」と呼ぶべきものにすぎないと述べ、エルドアン首相のリーダーシップの下、トルコ経済はさらによくなるとの信念を示した。

【注：ニハト・ゼイベクチ経済大臣】

二児の父親。2004年～2011年までデニズリ県内の市長を歴任。マルマラ大学経営学部卒業後、イスタンブール大学院国際関係学部卒。ロンドン大学でも経済学を学ぶ。(12月27日付HD紙10面)

●副首相、汚職事件捜査は「ミニ・クーデター」

12月31日、ババジャン副首相は、政府の信用を落とそうとする内外勢力の影響を受けた警察や司法内部の一部関係者が、「ミニ・クーデター」を企てているとの見方を示し、放送局 CNBC-e に対し、与党 AKP は過去にも軍事クーデターや非合法活動家の試みを克服してきており、トルコ経済にも悪影響をもたらしている今回の汚職疑惑捜査に屈することはないと言明。「司法や警察内部に形成されているこうした勢力は、クーデターとは呼べないが、ミニ・クーデターの企てだ」と述べ、「株価の下落が最も明確にこのことを示しているかもしれない」と述べた。また、12月30日の取引終了までにトルコ上場企業の時価総額は490億ドル減少したと指摘。(1月1日付ライター)

●MUSIAD 会長、大規模汚職事件について発言

オルパク MUSIAD 会長は、最近の大規模汚職事件に関連し、「我々は長い年月をかけてようやく安定と信用を勝ち得た。この安定と信用はビジネスにとって極めて重要であり、我々はこれを守っていかなければならない。汚職は断罪されなければならないが、司法のあり方が本来あるべき姿と異なるやり方に引きずられていることも正しいとは思えない。」と述べた。(12月29日付H紙インターネット版)

●サバンジュ会長、懸念を表明

ギュレル・サバンジュ・サバンジュホールディング会長は、今次事件について注視しており、トルコ経済に否定的な影響を及ぼすことを懸念していると述べるとともに、今次事件を契機に司法の独立と法の支配が一層進展することを期待する旨述べた。(12月31日付H紙14面)

●フィッチやムーディーズ、政治危機について警告

(1) 7日、国際格付会社フィッチは、汚職事件による最近の政治危機はトルコの投資適格性 BBB- を撤回させることはないものの、トルコに対する信用を傷付けかねないと警告。同社は、また、本件スキャンダルが継続する場合、政府の政治力が弱くなり、経済安定性を維持するために必要な政治的措置を適時に取る能力を害しかねないとも評価した。(1月8日付M紙9面)

(2) 8日、国際格付会社ムーディーズは、大規模汚職事件に関連し、内政上の不安定はトルコにとって一定のリスクを構成するとしつつも、これらの要因は、トルコの現状格付 Baa3 と見通し、「安定的」決定の際の想定内のことであ

るとして、格付を変更する考えはない旨明らかにした。(1月9日付M紙9面)

●副首相、「政府は状況をコントロール下においている」

9日、ババジャン副首相は、この1ヵ月で発生している状況が2014年のマクロ経済にいかなる影響を及ぼすかを推測することは現時点で困難であるとしつつ、「政府は8日に関連法案を国会に提出する等、必要な対策を迅速に講じており、状況をコントロール下においている。トルコの政治経済的安定性を危機にさらすことは許さず、そのための十分な能力とツールを政府は持っている」と述べた。(1月9日付H紙14面)

●【参考論調】

①は、今後控える選挙戦に関して、エルドアン首相の支持率が昨年のゲジ公園関連大規模デモの際に38%まで落ち込んだものの、昨年秋には45%まで回復し、今回の不正汚職事件が明るみに出る直前の12月中旬も45%が維持されていたとし、AKPが次点(CHP)と8ポイントの差を保つ限りは、国会における第一党の座が保証されるとする。しかし、事件判明後の12月17日以降の支持率データは未だ出ていない。今後の選挙戦のポイントとしては、若者が多い都市部においては、以前にもまして初投票となる数が多く、恐らくアンカラにおいてはCHPが選挙勝利にもっと近いと見る。

一方で②は、トルコ国民の大部分は、過去数十年かけて達成された経済的利益や基本的権利における改善がなされてきた現状を失いたくはなく、またクルド問題と平和プロセスが後退する可能性を懸念するなど、AKPが現状を改善していける唯一の政党だと分かっている。国民に対して将来ビジョンを提示することが非常に重要であり、AKPには今のところ敵はないとして見ている。

① “Turkey’s Endless Tunnel of Horror”

(1月3日付TZ紙Yavuz Baydar氏)

② “What if the Government is getting stronger?”

(1月2日付TZ紙Etyen Mahcupyan氏)

【今年の風刺】

ゲジ公園デモや今回の汚職事件も忘れられない風刺作品を残していこう。風刺例を以下のとおり紹介する(【当館注】以下はあくまでも風刺で事実とは異なります)。

(1) 「猪瀬前東京都知事の辞任を受け、トルコ外務省は日本外務省に対して口上書を送り、トルコも都知事の例を参考にすべきかどうか照会した。」

(2) 「自宅に帰ると家の中が散乱していた。9歳になる息子はクローゼットから靴箱を持ち出して開け広げていたが、彼は靴箱の中に靴しか入っていないのを見ると怒り狂った。」

(3) 「寝るときに空の靴箱をベッドの隣に置いておこう。もしかしたらサンタが立ち寄ってくれるかもしれないから。」

(4) 「少年たちがお互いに悪口を言い合うときには、今では「お前は大臣の息子だ(Son of a minister)」となる」

(1月9日付TZ紙15面、Mr.Dogu Ergil)

政治

【日本・トルコ関係】

●エルドアン首相、日本到着

(1)6日、エルドアン首相は東京の羽田空港に到着し、クル

チ在京トルコ大使や日本政府関係者により出迎えを受けた。本日、安倍総理との会談が行われ、黒海シノップにおいて建設予定の原発、日本・トルコ共同の科学技術大学が議題に挙がる予定。(1月7日付HT紙19面)

(2)7日、エルドアン首相は、安倍総理と会談。その後、1890年に起きたエルトゥールル号事件の際にトルコ人乗組員らを救出した日本人の曾孫らと面会しスピーチを行ったが、同スピーチで「ご冥福をお祈りします。尊敬の念を持って記憶に留めましょう。」と述べた際に、通訳者に向かって日本語で同様の表現がないことを察し、「通訳するには難しいかな?」と冗談を飛ばした。日本人出席者らはエルドアン首相のスピーチに長い間拍手を送った。(1月8日付H紙20面)

●トルコ外相、主要国の新任大使を任命

トルコにとっての主要国大使である駐米大使にクルチ現在京大使が新たに任命され、ビルギチMIT事務次官補(前在京大使:任期5ヵ月)は英国大使に任命された。また、新たな在京大使には、日本人でトルコ国籍の夫人を持つアフメット・ビュレント氏が新たに任命された。(1月7日付HT紙16面)

【外交】

●イラン関係

(1)トルコ・イラン外相会談

4日、ダーヴトオール・トルコ外相とザリフ・イラン外相は、チュラーン・パレスにおける会談後、共同記者会見において、1月末にエルドアン首相のイラン訪問、2月にはルーハーニー・イラン大統領のトルコ訪問、2月及び3月にザリフ・イラン外相のトルコ訪問(その際にトルコ、イラン、アゼルバイジャンの三国会合開催予定)が予定されている旨発表。(1月6日付T紙11面)

(2)アンカラのガーズィ大学のイラン研究者であるメフメット・シャーヒン教授によると、経済制裁を避けるために、特にトルコ及びUAEにおいてイラン企業数が近年富に増加しており、トルコにおけるイラン企業数は2012年は前年比41%増え、新たに590社が設立され、2010年以降の設立数は2116社を数える。また、トルコにとってイランは輸出先第三位の国である。(2013年12月29日付TZ紙8面)

【シリア関連情勢】

●12日、パリにてシリア・フレンズのコアグループ会合開催予定

4日、シリア・フレンズのコアグループ外務大臣会合が12日にパリにおいて開催されることが決定。(1月6日付T紙11面)

●アレッポ、FSAの手へ

(1)シリア北部アレッポは、アル・カーイダ系組織イラク・レバント・イスラム国家(ILIS)が掌握していたが、6日間の戦闘の後、自由シリア軍(FSA)やイスラム戦線、シリア改革主義者戦線らの手に落ちた。

(2)FSA司令官のマフムット・アブ・アフメッドは、「ILISは、我々がアサド政権で見たことがないほどの酷い苦しみを与えている。非武装市民らを逮捕し、アサド政権の軍人を殺害することよりもFSA戦闘員を殺害する方が大きな名誉だとの命令を受けているようだ」と述べた。(1月9日付T紙2面)

【主要要人外交日程】

●エルドアン首相

(1)1月6~11日の期間、日本、シンガポール、マレーシアの順に訪問予定。(1月5日付NTV番組)

(2)1月末:イラン訪問予定。(1月6日付T紙11面)

軍事

【軍装備品関連】

●ALTAY（トルコ国産戦車）のエンジン、シャフトを三菱重工が生産か

1月6～8日、エルドアン首相は日本を訪問予定であり、ユルマズ国防相も同行予定。同国防相は日本経済新聞の取材に答えて、次期国産戦車 ALTAY のエンジン・シャフトの発注を三菱重工に対し行いたい意向を示し、ALTAY の車体については韓国に発注予定、国産軍用ヘリのエンジンについては川崎重工あるいは富士重工に発注を検討中と述べた。（12月29日H紙15面）

【一般】

●参謀本部長、汚職事件に関するコメントなし

トルコ軍参謀本部長は、記者からの質問に対して、「軍として汚職事件に対するコメントはない。政治、司法問題に口を挟むつもりはない。」とコメントを辞退。（12月27日付NTV）

【国家転覆罪裁判関係】

●参謀本部、陰謀に対する調査依頼

1月6日、参謀本部は、エルゲネコン等の一連の事件裁判が陰謀によるものとした主張の正式調査要求を実施。（1月8日付HD紙インターネット版）

経済

【経済全体】

●トルコ税収はOECDの平均を下回る

2012年におけるトルコの対GDPに占める税収は、27.7%であり、OECD加盟国の平均値を34.6%を下回ったが、OECDの年次収入統計報告データによると、2007年から2012年の間で24.1%から27.7%に増加。税負担の重さではOECD加盟34カ国中29位。（12月27日付HD紙11面）

●12月の消費者信頼感指数下落

トルコ統計庁と中央銀行がまとめた12月の消費者信頼感指数は、前月の77.5ポイントから2.5ポイント下落。今後12ヵ月間における各種指数は以下のとおり。

- 貯蓄可能性指数：23.8ポイント（11月：23.9ポイント）
- 一般経済予測指数：101.9ポイント（11月：107.3ポイント）
- 失業者予測指数：81.8ポイント（11月：85.9ポイント）
- 家計状況予測指数：92.4ポイント（11月より0.5%減）

※消費者信頼感指数：消費者マインドを指数化（0から200）した景気関連の経済指標であり、100以上の場合、消費者マインドが明るく、100以下の場合、消費者マインドが悲観的。（12月27日付HD紙11面）

●【参考論調】トルコ経済の今後の見通し

(1) 2013年は政治的には激動であったものの、財政的には公的債務の対GDP比率が35%である等、堅調な推移を見せたといえる。それでもトルコ経済の将来について楽観的になることはできず、重要な契機となるのは、3月の地方選挙である。ここで2つのシナリオが考えられる。AKPが得票率を減らさない場合と、45%未満に減らしてしまう場合である。

(2) まず、AKPが得票率を減らさない場合、エルドアン首相は自信を深め、権威主義的な政権運営を益々強めるだろう。これにより、トルコのEU加盟問題は危殆に瀕し、外国投資はダメージを受ける。対トルコ投資のほとんどがEU諸国からであることを考えると、この危険性が容易に理解できよう。

(3) 他方、AKPが得票率を45%未満に減らす場合を考え

ると、トルコの不安定性が増加することが予想される。エルドアン首相やAKP政権の将来に対する見通しがつきにくくなると同時に、政治経済的な改革が遅れることになり、やはり外国投資が萎縮することになる。いきつく先は経済の低成長と高い失業率である。（12月28日付TZ紙7面セイレッティン・ギュルセル氏）

●2014年の経済展望

(1) 政府が策定した中期経済計画（OVP）によると、2014年の成長率は4%とされているが、この達成は困難であり、実際には2～3%になると思う。その理由は次の通り。

(2) まず、OVPは民間投資が前年比5.7%増になることを前提にしているが、最近の政治的危機や、法の支配とEU加盟問題に関する懸念を理由に民間投資が萎縮する可能性が高い。もし政府が公共投資増をもって対処しようとする、今度は財政規律の問題に突き当たる。

(3) また、リラが2週間で8%も下落したことが大きい。リラ安は輸入材の高騰を引き起こし、インフレ更新につながる。12月末の消費者物価指数は7.4%と予想を超えており、中央銀行はインフレ防止策に取り組みざるを得なくなるが、かといって経済引締を行うと経済停滞を招いてしまうことになる。（1月7日付TZ紙7面、セイレッティン・ギュルセル氏）

【通貨・為替】

●リラ、政治的圧迫の下で2.1885リラと最安値更新

(1) 26日、トルコの金融市場ではリラが対ドルで最安値を更新。一時、対ドルリラ相場は、1ドル＝2.14リラまで値を下げ、この日1ドル＝2.126リラで取引を終えた。また、対ユーロリラ相場も1ユーロ＝2.91リラをつけるなど歴史的なリラ安となった。25日、エルドアン首相は、汚職疑惑捜査に絡み、内閣改造を実施したが、株、債券売りが継続しており、市場の混乱を沈静化させるに至っていない。また、中央銀行は、外貨売り介入を強化しているが、米FRBの量的緩和縮小決定で既に売り圧力に晒されていたリラには今回の汚職疑惑捜査が追い打ちをかけており、リラ安に歯止めがかからない。（12月27日付HD紙10面、インターネット）

(2) 12月27日に1ドル2.1765リラのドル高記録を更新したばかりだが、政治情勢に対する不安感を反映して、ドル高が進み、1月2日には1ドル2.1885の記録を更新。12月31日に6億ドル相当のドル売りを実施したばかりの中央銀行は、2日にも1億ドルのドル売りを実施して、リラ防衛に努めた。（1月2日付M紙インターネット版）

(3) 6日、1ドル2.1949リラとドル高の最高値を更新。他方、証券取引市場BISTインデックスは3.1%戻したものの、12月17日以降9%の喪失。（1月7日付M紙7面）

【エネルギー】

●KRGからトルコへの原油輸出につき、KRGがイラク中央政府と合意

(1) 25日、ネチルヴァン・バルザーニKRG首相は、シャハリフタニ・イラク副首相と会談、KRGからトルコへのパイプライン経由の原油輸出について、イラク石油販売公社（SOMO）経由でKRGから輸出し、収益は一旦イラク開発基金に充当された後に分配される方式で合意したと述べた。（12月28日付S紙1面）

(2) 1月2日、ユルドゥズ・エネルギー大臣は、KRGからトルコにパイプラインでの原油輸送が始まっており、現在ジェイハンでタンクに貯蔵されつつあると述べた。同大臣は、イラク中央政府の承認が下りるまで輸出はしないと述べると共に、今月中には国際市場への供給ができるように

なると期待する旨述べた。(1月3日付HT紙13面)

【産業】

●自動車などの特別消費税が値上げ

1日、閣議において、特別消費税(OTV)の値上げが決定された。自動車部門については、1600cc以下の乗用車にかかるOTVは3.5%、1600ccを越える自動車については、5.5%の上昇。これにより、一例として5万リラで販売される排気量1600ccの自動車価格は1750リラの値上げ、10万リラで販売される2000ccの自動車価格は5500リラの値上げとなり、販売台数減少が懸念される。また、その他の消費物品についても、税率の一律上昇により、アルコール飲料については5~10%、たばこについては最低40クルシュの値上げが予想される(1月2日付HT紙8面)

●地方選挙を見据えてスーツ生産が増加

地方選挙を見据えて、男性用スーツの生産が好調。地方選挙では男性候補者が最低でも3着はスーツを購入することにより、4050万リラ相当の販売増につながると見込まれ、業界ではスーツ生産を25%増加させている。(1月7日付HT紙10面)

【保険】

●保険料が自由化へ

1月1日より、保険料設定が自由化される。保険料の増額や無事故による保険料の減額に関する規制が緩和されることにより、保険各社は、任意保険と同様に、今後は強制保険についても保険料の増減額を自由に決定できることになる。(1月6日付H紙10面)

●トルコからの流出資本、ポーランドへ

ドイツ銀行が経営する中欧・ロシア・トルコ基金(GEE)の報告書によると、ゲジ公園大規模デモとシリア情勢の緊迫化に伴ってトルコから流出した資本はポーランドに流れた。ポーランドでは経済活動が好調なこともあり、直近1年間の外国投資は12%も増加した。(1月7日付HT紙9面)

【小売業】

●2014年、ショッピングモールの売上増加の見通し

26日、ショッピングモール投資家協会(AYD)会長は、アナドル通信に対して、2013年末のショッピングモールの総売上上げが600億リラ前後に達し、2014年は750億リラに到達するとの見通しを示した。本年は、売上高を20%拡大させることに成功し、来年も同分野の成長が継続するとしている。また、同会長は、ショッピングモール部門全体に対する投資額の総計は450億ドルに達しており、そのうち150億ドルは海外投資によるものとしている。なお、国内のショッピングモール数は本年に27増加し、333に達している。(12月27日付HD紙11面)

【投資】

●リラ安による不動産外国投資が増加

外貨に対するリラ安で不動産市場における外国投資が活発化。不動産業界関係者によると、直近1カ月の不動産販売における外国投資が増加し、販売総額の50%に達している。その多くは湾岸諸国からの資本。(1月7日付H紙8面)

【日本関連】

●第2原発におけるトルコの持ち分は35~49%

ユルドゥズ・エネルギー大臣は、日経新聞のインタビューに答え、原発の商業面に関わる二国間合意が6月までに国会を通過すると思うと述べた。同大臣は、投資をする日本、トルコ、フランスが6月までに合弁会社を設立するとともに、同会社のトルコ側の持ち分は35~49%になろうと述べた。(1月2日付HT紙12面)

●エルドアン首相、チャナッカレ大橋建設参加を日本の投資家に呼びかけ

訪日中のエルドアン首相は、日経新聞主催セミナーに出席し、2015年に入札が行われ、完成すれば橋梁の長さが世界第5番目となるチャナッカレ大橋の建設に参加するよう、日本の投資家に呼びかけた。また、同首相は、AKP政権成立後、インフレが年30%から7%へ、政府借入金利が63%から6%へ、公的債務の対GDP比率が74%から35%へそれぞれ改善したことを指摘しつつ、残された問題である経常収支赤字問題も、水力・火力発電所建設や再生可能エネルギー開発によって3~5年以内に解決するであろうと述べた。(1月8日付M紙9面)

●三菱電機の人工衛星がトルコ側に引き渡される

8日、訪日中のエルドアン首相は、三菱電機工場で行われた引渡式典において、同社が受注し生産していた通信衛星Turksat4A及びTurksat4Bの引渡を受けた。同首相は、本件プロジェクトが日トルコ二国間の宇宙・航空・技術分野における協力成功例の一つであると述べつつ、同人工衛星は2月15日にカザフスタンのバイコヌール基地より打ち上げられる旨明らかにした。(1月9日付H紙11面)

【その他】

●FATIHプロジェクト、署名へ

運輸海事通信省が実施するFATIHプロジェクトの一環として行われた、電子黒板等に関する入札で、Vestel及びOyakTeknolojiの2社が落札していたが、今般、この落札に関する所定の調査が完了し、今後10日以内に契約書に署名が行われる。FATIHプロジェクトは、2015年までに中学・高校の全クラスに電子黒板等のコンピューター化された設備を配置することを目的としており、すでに6万2800個のタブレット型パソコンが配布されている。(12月30日付M紙インターネット版)

治安

【テロ関連】

●イスタンブールで若者らが警官に火炎瓶投擲

8日、ベイオール市オクメイダヌ地区で、ゴミ箱を燃やしていた若者らが、現場に駆けつけた警官に向かって火炎瓶、花火を投げた。若者らは逃走したが、負傷者はなかった。(1月9日付C紙7面)

【デモ関連】

●ゲジ公園デモで負傷した男性、昏睡状態のまま15歳を迎える

さくねん6月に、イスタンブール市内オクメイダヌ地区で警官隊の発射したガス弾を頭部に受け、昏睡状態のままオクメイダヌ病院に入院しているベルキン・エルヴァン氏が4日、15歳の誕生日を迎えた。親族らは病室に誕生日ケーキを持ち込み誕生日を祝った。また、病院前にも人々が集まり、エルヴァン氏の誕生日を祝った。親族らは、欧州人権裁判所(ECHR)への提訴の準備中。(1月6日付HD紙6面)

【シリア関連】

●自爆テロリストに首を切られそうになった

5日、シリアにおいて40日間に渡ってアル・カーイダ系武装勢力に誘拐されていたヒュリエット紙写真記者ビュンヤミン・アイギュン氏が自由シリア軍により救助され、東部ハタイ県ジルヴェギョズ国境ゲートからトルコに帰還した。アイギュン氏は拘束期間中に「体をばらばらしてやる」等の脅迫を受けたと明かした。MITの特別救助隊8名

が国境からシリア国内に 20 km 入りアイギン氏を保護した。(1月7日付HD紙1面)

●シリア内戦の影響で学校を休校

9日、南東部シャンルウルファ県のシリア側国境付近で、アル・カーイダ系グループが激しい戦闘を繰り広げていることを理由に、県は国境直近のアクチャカレ地区にある学校を13日月曜日まで休校にすると決定。(1月9日付NTV)

【一般】

●警察ゲジ公園を封鎖

警察は12月31日午後6時から1月1日午前7時30分までの間、混乱防止のためゲジ公園を封鎖した。また、公園付近には機動隊のバス10台と放水車が配備された。(1月1日付HD紙インターネット版)

●新年祝賀期間中の性犯罪に対して厳重警戒を実施

警察は、新年を祝うために全国から群集が集まる、ベイオール市内、タクシム広場、イスティクル通り、ニシャンタシュ地区の厳重警戒を実施した。毎年、同地区では酔っ払った群集等による女性に対する性犯罪が発生している。今回、12月31日にはイスティクル通りで、女性に対する性犯罪で手配中であった男が警察に拘束された。また、日本人観光客を狙ったケースも報告されており、一つのケースでは被疑者らは現場で警察に拘束され、また別のケースでは防犯カメラの画像解析により、後刻、警察に拘束された。(1月1日付TZ紙インターネット版)

●ハタイ県でジャンダルマの捜索活動をMIT(国家情報局)が妨害?

(1)1日午後4時頃、ハタイ県クルクハン地区でジャンダルマがNGO人権団体IHHのトラックに銃器が隠されているとの情報を受け、同トラックを捜索しようとした際に、MIT職員がこれを制止した。情報によれば、ジャンダルマが同トラックの荷台を捜索した結果、食料等支援物資の間に隠されていたロケット弾頭、銃器を発見。しかし、MIT職員が捜索の続行を制止し、トラックはキリス県方向に立ち去った。

事件を受けてイスタンブール選出のCHP議員セズギン・タンルクル氏が、首相宛に事実関係確認のための質問状を提出。一部情報によれば、本件に関し、3名が逮捕されたとの情報もある。IHHは当該トラックとの関連を否定。(1月2日付R紙インターネット版)

(2)【参考論調】ミステリアス・トラック

軍警察が、ハタイ県テロ担当検事オズジャン・シシマン氏の指揮により、アル・カーイダへの武器提供が疑われるトラックを捜索しようとしたが実行できなかった。ハタイ県知事が当該トラックはMITの作戦に関連するものであり、首相府の許可なしに捜索は出来ないとの公的文書を発出していたことによるものとの報道がなされている。

知事がこのような公的文書を発出していたとすれば大問題で、公的機関がシリアへの違法な支援を公認した初の文書となる。このような文書は、ロシア、イラン、シリアに簡単に悪用されてしまう危険性もある。(1月4日付TZ紙6面エムレ・ウスル氏)

(3)ハタイ県テロ担当検事シシマン氏は、MITによる捜査妨害に関し、ハタイ県知事とハタイ県MIT担当者を職権乱用で捜査する旨コメントしていたが、6日、南東部ガーズィアンテップ県へ配置換えとなった。(1月7日付C紙6面)

●トルコの結核患者数：毎年1万4000人

保健省の発表によると、トルコにおける毎年の結核罹患患者数は約1万3000~1万4000人。2005~2006年の1年間では結核患者数は2万1000人であり、2012年には1万4691人にまで減少。

結核患者の59%は男性、女性は41%。結核患者数の内、64%が肺結核、36%は肺以外の臓器(リンパ腺、肺膜、骨、腎臓、脳等)の結核を患っている。結核は完治する病気であり、大切なのは薬を継続服用し、治療を途中でやめないこと。(1月6日付HT紙7面)

●アルコール消費量、最多はマルマラ地方、最小は南東部保健省が実施したアンケート調査(81県の15歳以上1万8477人対象)によると、アルコール消費量が最も多いのはマルマラ地方、最も少ないのは南東部であることが判明。同調査の回答者の内、飲酒者率は、西マルマラ地方で20%、エーゲ海地方で18.8%、イスタンブールが17.6%、南東部では4.7%。(1月6日付HT紙7面)

【インフルエンザ関連】

●人口の2%がインフルエンザに罹患

インフルエンザ関係組織の医師によると、「H3N2 ウイルスがこの一カ月で国民の2%、約100万5000人まで拡大しているが、これ以上の蔓延の恐れはない」と述べた。毎年今の時期になるとインフルエンザが広がるが、新型ウイルスではないため、大規模に広がることは予想されない。予防注射は効果があるので今から予防接種しても問題ない。握手やキスなどを通じて感染する恐れもあるため、今後はなるべく避けた方がよい。(1月8日付HT紙14面)

●インフルエンザウイルス(H3N2)患者、150万人に達する可能性

保健省は、100万人が頭痛、鼻水、だるさなどの症状で病院に押し寄せていることを受けて、対策に乗り出した。対策として、特にバランスの良い食事をとることが不可欠であり、果物としてはオレンジ、リンゴ、ミカン、グレープフルーツは風邪予防の鍵となる。

同省発表によると、患者の内インフルエンザだと判明したのは49%で、10万人に250人はインフルエンザ患者ということになる。症例のほとんどはA型(H3N2)ウイルスによるもの。(1月9日付HT紙06面)

●観光分野で2つの新記録

トルコの観光分野において新たに2つの記録が誕生した。まず、イスタンブールを訪れる観光客数は史上初めて1000万人を数えた(2012年(900万人)比12%増)。トルコを訪れる観光客の内、5人に2人はイスタンブールを訪れている計算となる。イスタンブールへの観光客の内、94%は航空機にて訪問し、(アジア側)サビハギョクチェン空港利用者は17%。

その観光客の多くが一番多く訪れるのは、地下宮殿であり、2013年の入場者数は201万1209人で、記録更新となった。

また、欧州と東南アジアからの観光客が増加しており、影響を与えたのは作家ダン・ブラウンの書いた小説「地獄」であり、小説の中でミステリーが地下宮殿で解明出来る内容となっている。(1月8日付HT紙23面)

社会

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公社
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.htmlFacebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●文化行事のご案内：

第10回イスタンブール日本映画祭を下記の通り開催します。

日時：1月11日（土）、17日（金）、18日（土）、24日（金）、25日（土）の期間

場所：アクバンク・サナット (AKBANK SANAT) (istiklal Cad. No.8, Beyoğlu, Taksim, İstanbul)

詳細は下記のリンクをご覧ください。

http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/consulate_j/bunka/film2014_j.html

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp